

産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例（28～30年度：計画作成主体：由仁町農業再生協議会）（北海道）

取組の概要

- 取組の概要：①小麦の収穫・乾燥調製貯蔵体制の構築
 ②実需ニーズの高いパン・中華めん用品種の普及推進と栽培技術の向上
 ③営業用倉庫保管経費の縮減及びバラ流通体制の構築

計画作成主体：由仁町農業再生協議会

対象品目：小麦（産地面積：1,041ha）

主な取組主体：そらち南農業協同組合

成果目標：出荷コストの10%以上の削減

助成金の活用：整備事業（穀類乾燥調製貯蔵施設）

状況

ポイント

現有の穀類乾燥調製貯蔵施設については、作付面積増加により製品貯蔵能力が不足し、営業倉庫に保管しているため、貯蔵サイロを増設し、乾燥調製・貯蔵出荷体制を再構築することで出荷コストの10%以上の削減を図る。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状：H27年度〉

作付面積：1,041ha

- ①パン・中華めん用品種への全面転換
- ②作付拡大を行いたい貯蔵施設能力に限界（営業用倉庫保管経費の増大）

〈目標：H30年度〉

作付面積：1,240ha

- ①パン・中華めん用品種の作付拡大
- ②営業用倉庫保管経費縮減
- ②産地収益力の強化を図る

産地体制

地域の関係者（由仁町、そらち南農業協同組合、農業関係者等）が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- 生産拡大と品質向上を図るため、青空講習会の開催や営農技術情報等提供により、パン・中華めん用品種の普及推進と栽培技術の向上に努める。
- 営業用倉庫保管経費の縮減を図るためフレコンによる遠隔地（苫小牧）の営業用倉庫への出荷体制の見直しを行い経費の削減に努める。

取組成果

- 貯蔵選別能力が強化されることにより、作付面積の拡大が可能。
- 貯蔵施設能力不足が解消されることにより、営業用倉庫保管経費の削減を図り、産地収益力の強化を実現。

出荷コストが20.3%削減
 （達成率106.7%）

